

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)								
						財政健全化等	×	歳入総額	10,361,519	8,859,046	実質収支比率	2.2	1.4										
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	10,223,943	8,711,268	経常収支比率	92.6	92.0	(※1) (100.5) (99.9)	標準財政規模 5,337,328 5,359,752	財政力指数 0.51 0.51								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	18,827	70,883	実質収支	118,749	76,895				公債費負担比率	14.6	15.5					
					近畿	×	単年度収支	41,854	-786	健全化判断比率	-	-				実質赤字比率	-	-					
					中部	○	積立金	534	2,963	連結実質赤字比率	-	-				実質公債費比率	9.5	10.7					
人口	22年国調(人)		26,927		産業構造(※5)	過疎	×	繰上償還金	-	-	将来負担比率	45.2	18.3	資金不足比率(※4)									
	17年国調(人)		26,896			山振	×	積立金取崩し額	222,443	-	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)		0.1			低開発	×	実質単年度収支	-180,055	2,177	将来負担比率	45.2	18.3										
	27.01.01(人)		26,963			指数表選定	○	基準財政収入額	2,220,974	2,182,348	基準財政需要額	4,305,803	4,309,576										
住民基本台帳人口	うち日本人(人)		26,787		第1次	17年国調	148	標準財政収入額等	2,831,524	2,803,116	経常経費充当一般財源等	4,981,442	4,958,743	歳入一般財源等 6,205,360 6,077,065									
	26.01.01(人)		27,145			17年国調	1.1	基礎経費充当一般財源等	4,981,442	4,958,743													
	うち日本人(人)		26,955		第2次	9.255	9.321	歳入一般財源等	6,205,360	6,077,065													
	増減率(%)		-0.7			27.1	29.5																
	うち日本人(%)		-0.6		第3次	9.255	9.321	地方債現在高	9,960,698	8,807,774													
	面積(km <sup>2</sup> )		20.33			71.7	68.4	うち公的資金	8,010,043	7,303,725													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,324		ラスバイレス指数		92.9		債務負担行為額(支出予定額)	624,871	555,202	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	102,407	102,284							
世帯数(世帯)		10,018		職員数の状況				積立金現在高	95	94	財政調整基金	524,255	707,716	減債基金	95	94							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,960,698	8,807,774	うち公的資金	8,010,043	7,303,725	債務負担行為額(支出予定額)	624,871	555,202	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	102,407	102,284
	市区町村長	1	8,130		一般職員	165	467,280	2,832	積立金現在高	95	94	財政調整基金	524,255	707,716	減債基金	95	94	その他特定目的基金	909,314	914,252			
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	31	77,376	2,496	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)							
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	(1) 一般会計	(2) 内灘町国民健康保険特別会計	(5) 内灘町水道事業会計	(6) 内灘町公共下水道事業特別会計	(8) 河北都市広域事務組合	(15) 内灘町公共施設等管理公社									
	議会議長	1	3,430		教育公務員	-	-	-	(3) 内灘町後高齢者医療特別会計	(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計	(9) 石川県後高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 内灘町土地開発公社											
	議会副議長	1	3,060		臨時職員	5	9,815	1,963	(4) 内灘町介護保険特別会計	(10) 後高齢者医療広域連合(後高齢者医療特別会計)	(11) 石川県市町村職員退職手当組合												
	議会議員	14	2,850		合計	170	477,095	2,806	(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(13) 石川県市町村消防員じゅつ金組合	(14) 石川県市町村議会議員公務災害等組合												
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,584,847	24.9	2,455,229	49.5	普通税	2,454,922	95.0	4,633
地方譲与税	69,818	0.7	69,818	1.4	法定普通税	2,454,922	95.0	4,633
利子割交付金	8,968	0.1	8,968	0.2	市町村民税	1,362,753	52.7	4,633
配当割交付金	21,791	0.2	21,791	0.4	個人均等割	47,444	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	13,371	0.1	13,371	0.3	所得割	1,252,956	48.5	-
地方消費税交付金	261,271	2.5	261,271	5.3	法人均等割	33,977	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,376	1.1	4,633
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	915,134	35.4	-
自動車取得税交付金	10,974	0.1	10,974	0.2	うち純固定資産税	905,171	35.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,344	1.9	-
地方特例交付金	24,890	0.2	24,890	0.5	市町村たばこ税	126,691	4.9	-
地方交付税	2,309,490	22.3	2,084,710	42.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,084,710	20.1	2,084,710	42.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	224,732	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	目的税	129,925	5.0	-
(一般財源計)	5,305,420	51.2	4,951,022	99.9	法定目的税	129,925	5.0	-
交通安全対策特別交付金	3,781	0.0	3,781	0.1	入湯税	307	0.0	-
分担金・負担金	200,808	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	104,272	1.0	-	-	都市計画税	129,618	5.0	-
手数料	20,376	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,367,662	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	618,280	6.0	-	-	合計	2,584,847	100.0	4,633
財産収入	94,845	0.9	-	-				
寄附金	2,208	0.0	-	-				
繰入金	341,864	3.3	-	-				
繰越金	109,330	1.1	-	-				
諸収入	254,179	2.5	2,204	0.0				
地方債	1,938,494	18.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	421,094	4.1	-	-				
歳入合計	10,361,519	100.0	4,957,007	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,115,621	実質収支	-210,818
下水道	364,515	再差引収支	-266,271
その他	8,565	加入世帯数(世帯)	3,585
上水道	3,971	被保険者数(人)	6,166
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	221,907	1人当り	103
その他	516,663	保険料(料)収入額	325
		国庫支出金	103
		保険給付費	325

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	135,109	1.3	-	135,109
総務費	1,011,630	9.9	12,385	835,182
民生費	3,292,194	32.2	1,507	1,581,293
衛生費	752,952	7.4	7,722	736,107
労働費	24,747	0.2	-	15,216
農林水産業費	79,189	0.8	1,500	56,558
商工費	114,811	1.1	1,650	110,360
土木費	1,451,264	14.2	864,503	625,599
消防費	1,424,339	13.9	1,176,701	240,527
教育費	1,023,190	10.0	161,570	820,341
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	905,953	8.9	-	905,887
諸支出費	8,565	0.1	-	8,565
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,223,943	100.0	2,227,538	6,070,744

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,433,059	43.4	2,909,708	2,677,568	49.8
人件費	1,491,143	14.6	1,437,429	1,340,595	24.9
うち職員給	933,702	9.1	887,377	-	-
扶助費	2,035,963	19.9	566,392	431,086	8.0
公債費	905,953	8.9	905,887	905,887	16.8
元利償還金	905,787	8.9	905,721	905,721	16.8
内 うち元金	785,570	7.7	785,504	785,504	14.6
訳 うち利子	120,217	1.2	120,217	120,217	2.2
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
その他の経費	3,563,346	34.9	2,963,374	2,303,874	42.8
物件費	1,406,519	13.8	1,060,676	875,325	16.3
維持補修費	79,078	0.8	69,494	69,283	1.3
補助費等	850,364	8.3	800,002	565,225	10.5
うち一部事務組合負担金	451,742	4.4	451,742	436,070	8.1
繰出金	1,111,650	10.9	995,074	794,041	14.8
積立金	114,835	1.1	38,128	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,227,538	21.8	197,662	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,227,538	21.8	197,662	-	-
うち補助	814,619	8.0	26,483	-	-
うち単独	1,411,419	13.8	171,179	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,223,943	100.0	6,070,744	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



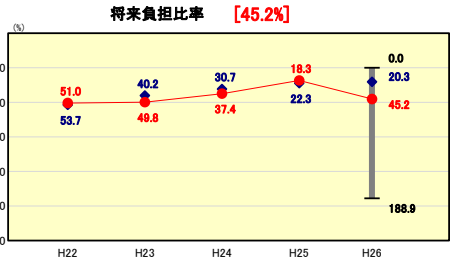
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,963	人(H27.1.1現在)	実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	26,787	人(H27.1.1現在)	連結実 赤 字 比 率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	10,361,519	千円	得 来 負 担 比 率	45.2	%
歳出総額	10,223,943	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実 収 支	118,749	千円	( 年 度 毎 )	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,337,328	千円			
地方債現在高	9,960,698	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

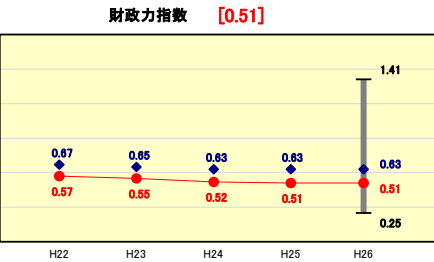


類似団体内順位 91/138 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

**将来負担比率の分析概**

平成26年度は、サッカー場の建設や消防庁舎建設、防災行政無線整備事業等の前年度繰越事業にかかる起債の借入により、将来負担比率が増加した。  
 今後は、同借入にかかる償還や、小学校建設事業等にかかる新規借入による比率の上昇が見込まれるが、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 財政力

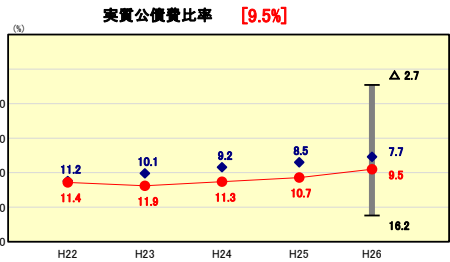


類似団体内順位 97/138 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析概**

類似団体よりも低い水準にある。  
 歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。徴収率は類似団体よりも高水準であり、今後は企業誘致等で新たな財源の確保に努めたい。  
 歳出では、高齢化に伴う社会保障費、消防庁舎建設やサッカー場建設等の普通建設事業費などが増加している。今後は子育て支援施策の充実や、教育環境の充実等による定住人口の増加を図るとともに、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

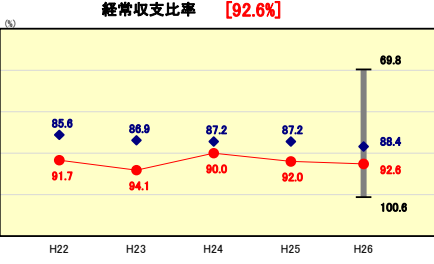


類似団体内順位 92/138 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

**実質公債費比率の分析概**

平成26年度は、ごみ処理施設に係る一部事務組合の繰出金や、臨時地方道路整備事業債の償還終了により実質公債費比率が減少となった。  
 公営企業債に係る公共下水道事業特別会計への繰出金は高水準であるが、今後は投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制に努めたい。

#### 財政構造の弾力性

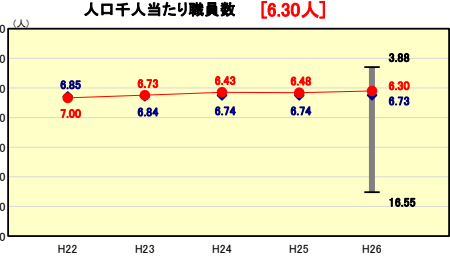


類似団体内順位 100/138 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

**経常収支比率の分析概**

類似団体よりも低い水準にある。  
 物件費や繰出金の増等で、26年度決算において対前年度比で0.6%悪化した。  
 国民健康保険特別会計や介護保険への繰出金など、社会保障に係る経費は増加傾向にあり、公債費についても、消防庁舎建設やサッカー場整備等の建設事業にかかる償還により今後増加傾向が見込まれる。  
 集中改革プランに掲げた目標90%以下に向けて、行政の効率化を図り経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

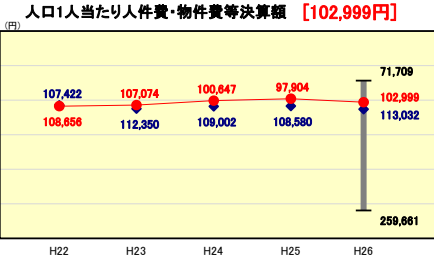


類似団体内順位 63/138 全国平均 6.96 石川県平均 7.19

**人口千人当たり職員数の分析概**

職員の勤務体系・配置体系を総合的に見直しおり職員数は減少傾向にある。  
 平成26年度は、突発的な退職者の補充が間に合わなかったため、前年度比では微減となっている。  
 今後は職員定数管理計画に基づき適正な人員配置に努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況

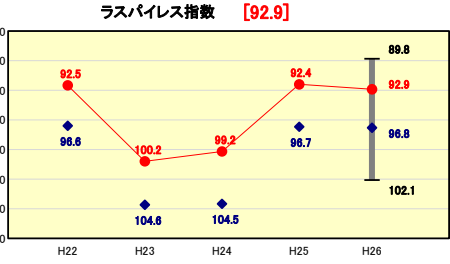


類似団体内順位 54/138 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

平成23年度までほぼ、類似団体平均額で推移していたが、人件費の削減等により、平成24年度決算以降、類似団体比で約10%程度の減少傾向にある。  
 平成26年度は退職者数の増に伴う退職手当負担金やマイナンバー制度へのシステム対応等により、人件費、物件費ともに前年度より増加している。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析概**

国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の値は、平成23.24年度ともに92.5となり、実質的には例年ほぼ同程度で推移している。  
 平成26年度は、国人事院勧告の昇給抑制に対し、県人事院勧告に基づいた通常通りの昇給を行ったため、前年度より増加となった。  
 全国町村平均との比較では低い水準であり、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

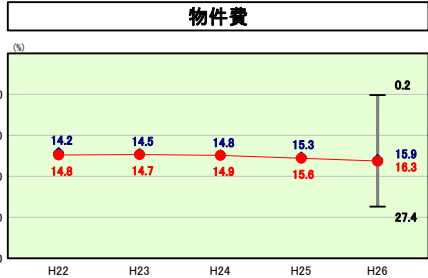
石川県内灘町

## 経常収支比率の分析

人口	26,963	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,787	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	10,361,519	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	10,223,943	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	118,749	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,397,328	千円			

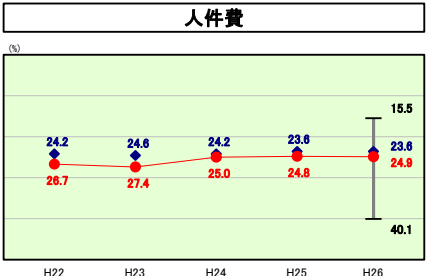


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



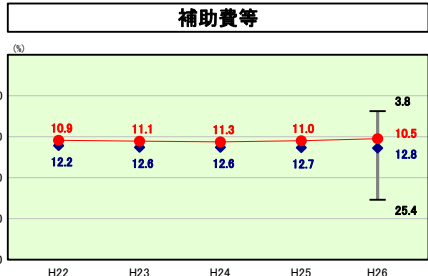
#### 物件費の分析欄

ほぼ、類似団体平均値で推移している。平成26年度は、福祉センターの修繕等に伴う管理委託料の増額や予防接種の対象拡大等により物件費が増加した。



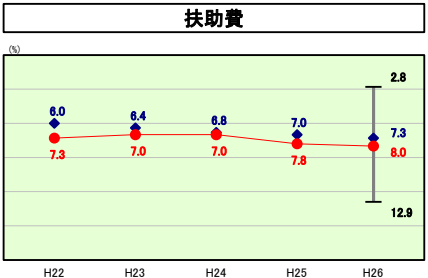
#### 人件費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。職員数及びラスパイレシ指数は類似団体より低い数値となっており、他団体と比べ消防業務を単独で実施していることや、町立保育所の2ヶ所の運営、委員等報酬が要因と考えられる。  
公立保育所の一部民営化に伴う保育職員の退職により、人件費は徐々に減少する傾向にあるが、単年度での退職者の集中等による退職金の負担増等も想定されるため、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



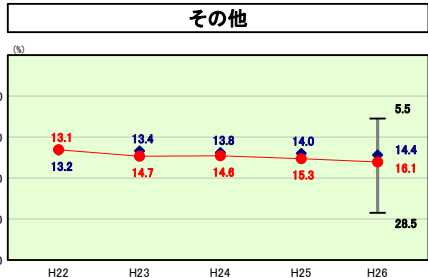
#### 補助費等の分析欄

補助費等のうち、一部事務組合に係る準公債費について、平成26年度はごみ処理施設整備にかかる償還相当分の補助完了に伴い、前年度より減少した。



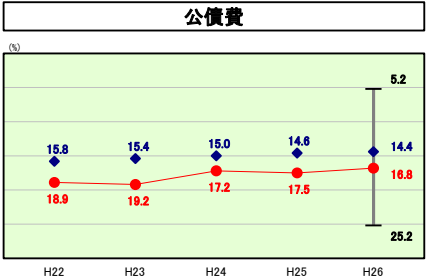
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。特別保育事業、乳幼児医療費の単独助成、ひとり親家庭等児童奨学金等の子育て支援策の充実が要因に挙げられる。  
また、高齢化等に伴い社会保障に関する経費は増加傾向にある。今後は町独自で行っている事業について制度の見直しを検討し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



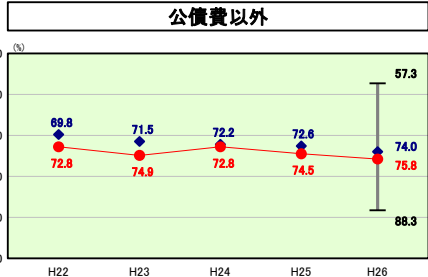
#### その他の分析欄

その他のうち、特別会計への繰出金に係る比率が14.8(前年比0.7増)と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を上回っている。  
国保、後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いている。各事業について料金等の改定や業務の効率化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。平成26年度は、内灘霊園造成事業や総合公園整備事業等の過去の整備分にかかる元金償還終了により、前年度より減少した。



#### 公債費以外の分析欄

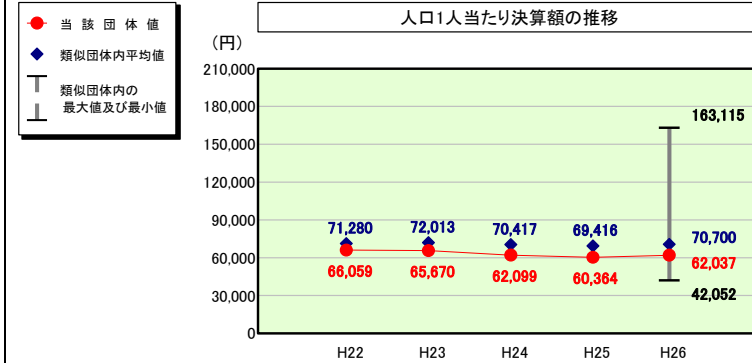
類似団体平均との比較して、高い数値である。  
高い水準にあるのは人件費と扶助費、繰出金であり、社会保障費用の増加が負担となっている。  
個々の費用の分析欄に記載のとおり各種制度の見直しを行うなど、経常経費比率の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県内灘町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



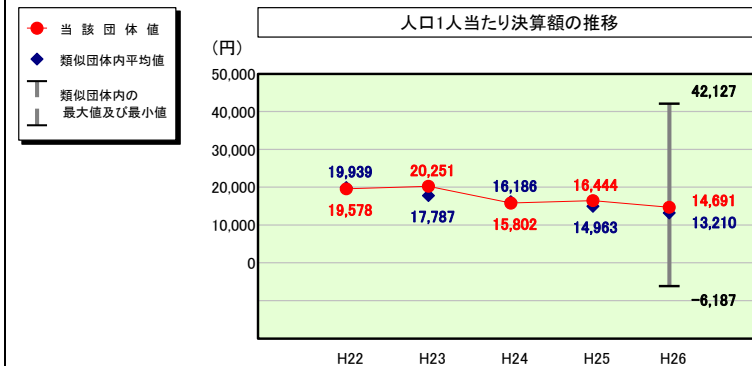
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,491,143	55,303	59,313	▲ 6.8
賃金(物件費)	247,845	9,192	5,376	▲ 71.0
一部事務組合負担金(補助費等)	63,024	2,337	7,786	▲ 70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,273	2,606	2,777	▲ 6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,317	-
▲退職金	▲ 199,568	▲ 7,402	▲ 6,006	▲ 23.2
合計	1,672,717	62,037	70,700	▲ 12.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	6.73	▲ 0.43
ラスパイレス指数	92.9	96.8	▲ 3.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

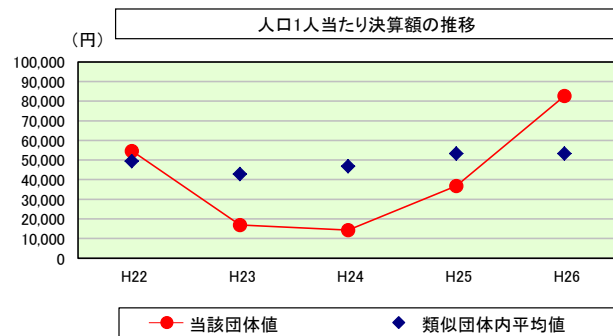


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	905,787	33,594	33,640	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,962	10,791	10,374	4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	181,330	6,725	2,665	152.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,706	990	1,343	▲ 26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 89,651	▲ 3,325	▲ 3,110	6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 919,038	▲ 34,085	▲ 31,707	7.5
合計	396,104	14,691	13,210	11.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

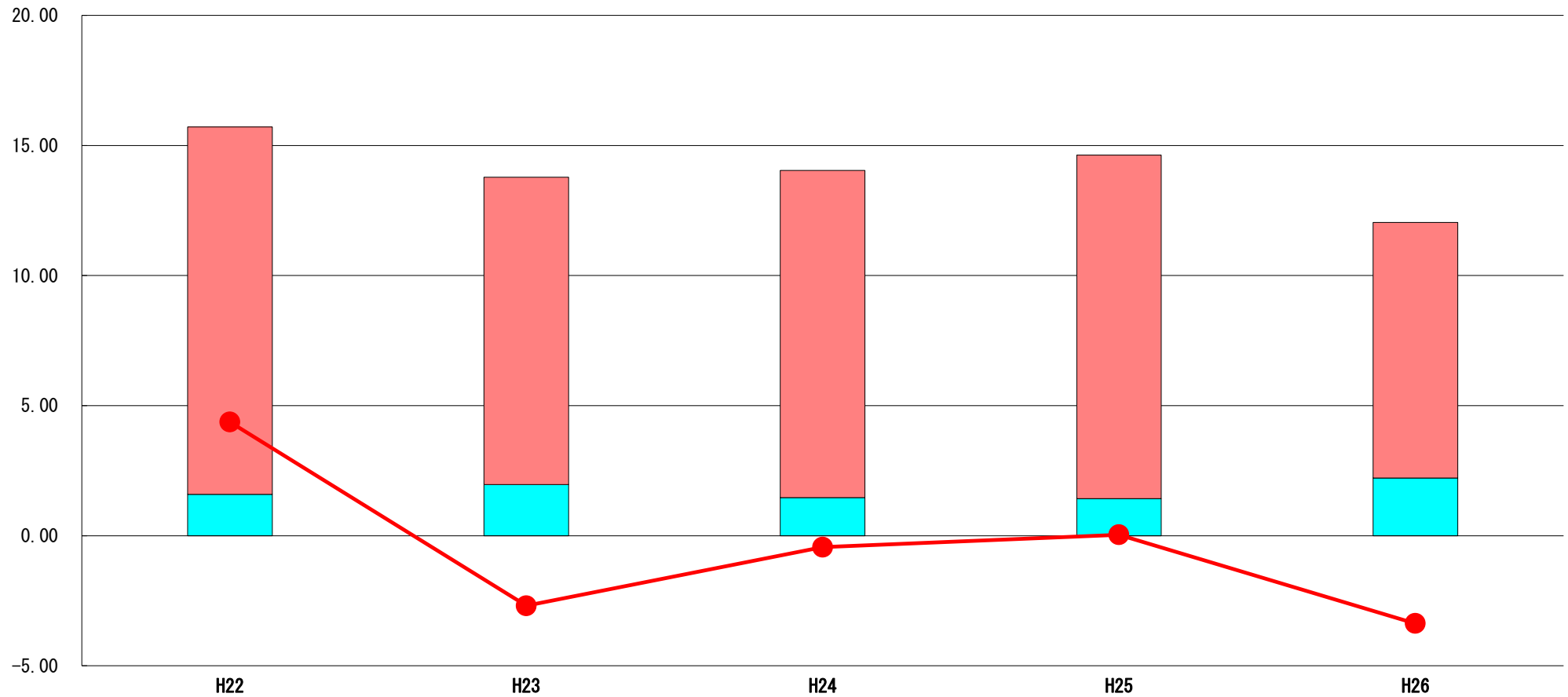
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,468,314	54,641	9.4	49,426	4.6	4.8
うち単独分	339,213	12,623	▲ 53.8	26,568	▲ 4.6	▲ 49.2
H23	455,415	16,941	▲ 69.0	42,839	▲ 13.3	▲ 55.7
うち単独分	131,343	4,886	▲ 61.3	22,027	▲ 17.1	▲ 44.2
H24	386,123	14,267	▲ 15.8	46,819	9.3	▲ 25.1
うち単独分	141,076	5,213	6.7	24,121	9.5	▲ 2.8
H25	998,169	36,772	157.7	53,270	13.8	143.9
うち単独分	149,017	5,490	5.3	24,316	0.8	4.5
H26	2,227,538	82,615	124.7	53,292	0.0	124.7
うち単独分	1,411,419	52,347	853.5	28,900	18.9	834.6
過去5年間平均	1,107,112	41,047	41.4	49,129	2.9	38.5
うち単独分	434,414	16,112	150.1	25,186	1.5	148.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.12	11.81	12.57	13.20	9.82
 実質収支額		1.59	1.97	1.47	1.43	2.22
 実質単年度収支		4.37	▲ 2.69	▲ 0.44	0.04	▲ 3.37

### 分析欄

実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っており、平成25年度にかけて赤字幅が改善がみられたが、平成26年度は地域の元気臨時交付金の繰越事業執行の影響もあり約1億8千万円の赤字となった。

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

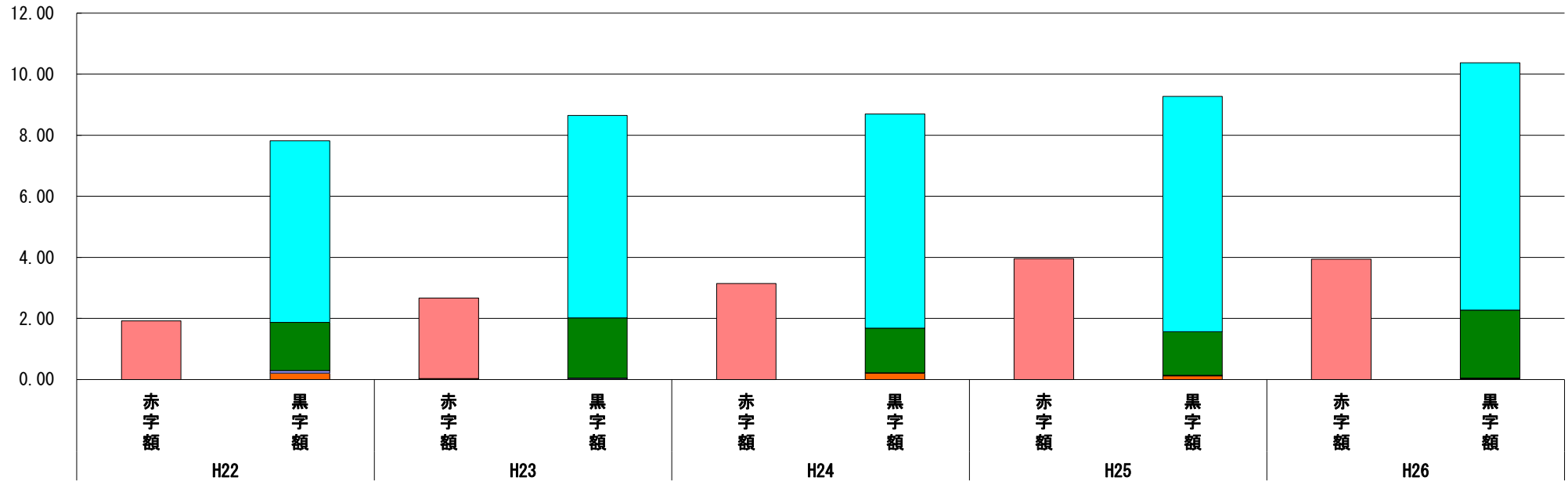
また、財政調整基金残高も減少傾向であり、厳しい財政運営が続いているため、今後も基金の取り崩しに頼らない財政基盤の確立に努めたい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H22	H23	H24	H25	H26	
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 1.92	▲ 2.64	▲ 3.14	▲ 3.96	▲ 3.94	
内灘町水道事業会計	5.95	6.63	7.02	7.70	8.10	
一般会計	1.58	1.97	1.46	1.43	2.22	
内灘町公共下水道事業特別会計	0.08	0.04	0.01	0.02	0.03	
内灘町介護保険特別会計	0.21	▲ 0.03	0.21	0.12	0.02	
内灘町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	▲ 0.00	0.00	
内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-	

### 分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が年々増加している。毎年料金の増額改定を行っているが、被保険者における低所得者の増、給付費の増等の理由により赤字を解消するに至っていない。引き続き国民健康保険税の料金改定、業務の見直しを行い、早急に単年度赤字を解消し、累積赤字の低減に努める必要がある。

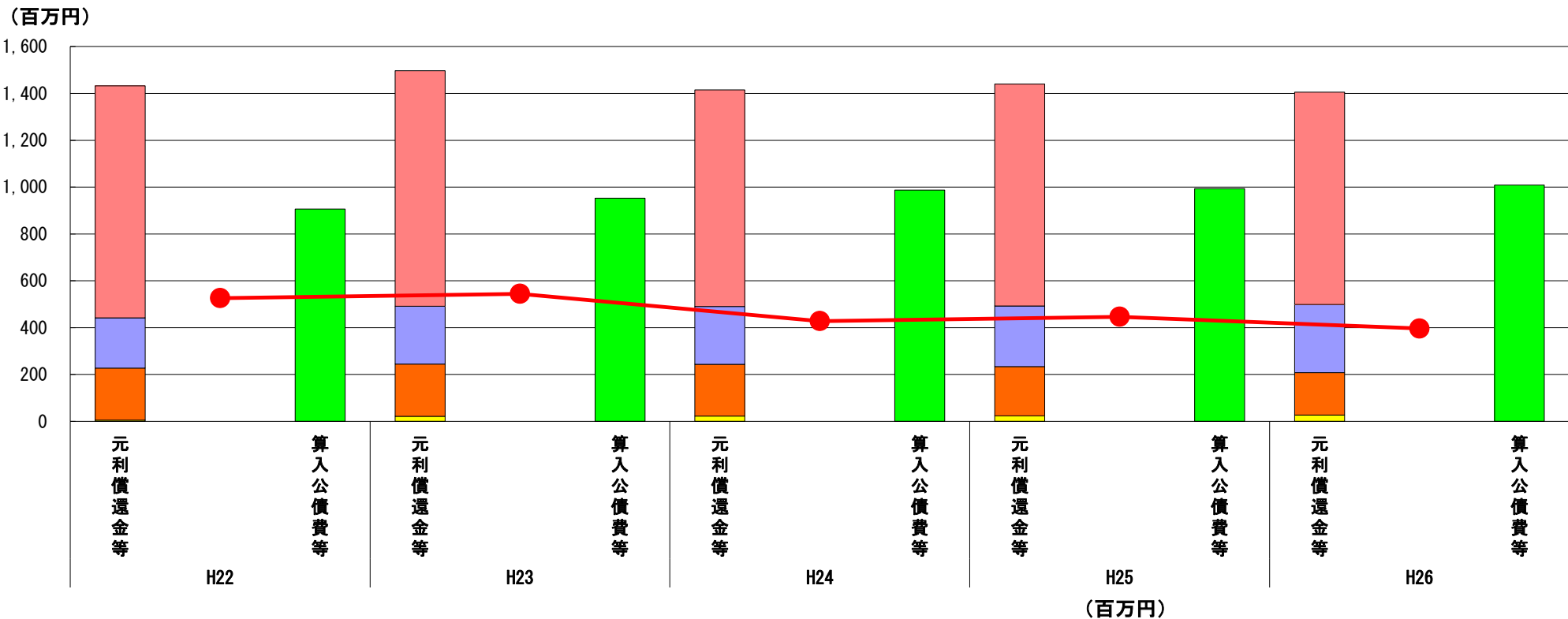
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県内灘町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		990	1,006	925	948	906
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		215	246	247	258	291
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		222	224	221	210	181
	債務負担行為に基づく支出額		5	21	22	24	27
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		906	953	987	994	1,009
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		526	544	428	446	396

## 分析欄

平成26年度は、過去の元利償還の終了（霊園造成事業、消防庁舎増築事業等）及び新規の元金償還のが少なかつたため、元利償還金が減少した。

公債費全体としては臨時財政対策債の増加、消防庁舎建設や防災無線整備などに係る緊急防災減災事業債の増加等に伴い算入公債費が増加している。

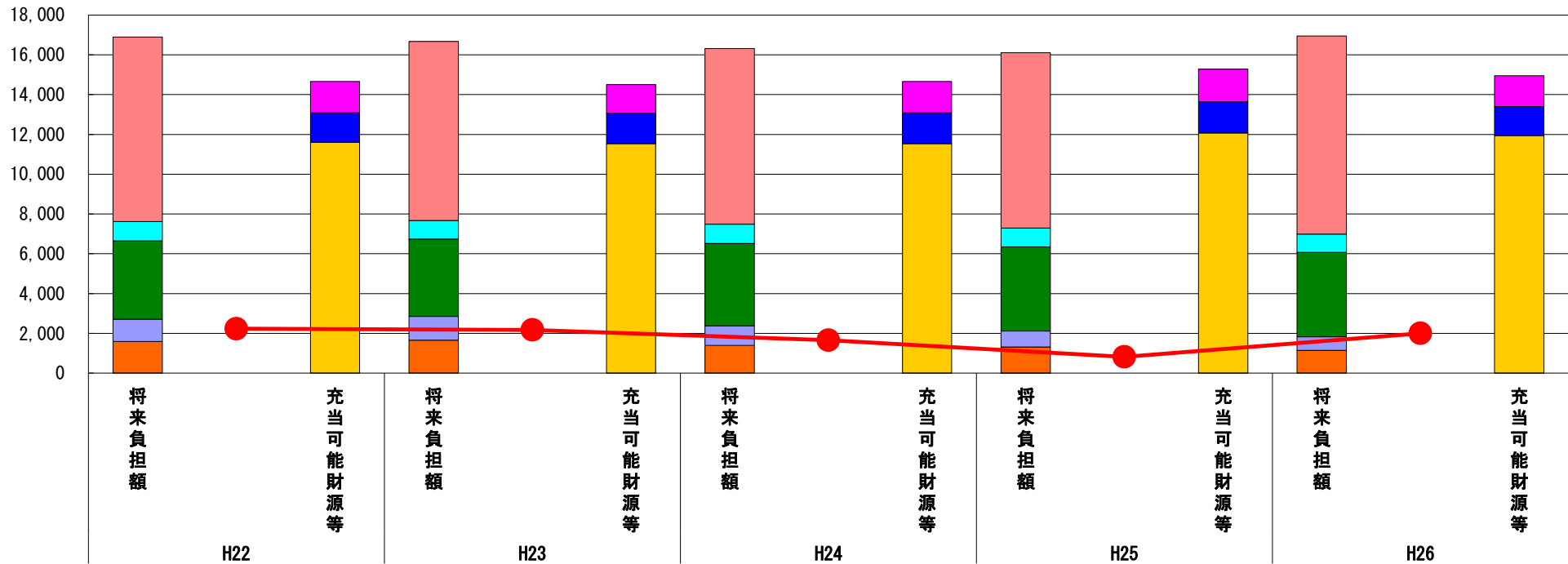
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,267	8,992	8,819	8,808	9,961
	債務負担行為に基づく支出予定額		975	942	971	948	921
	公営企業債等繰入見込額		3,945	3,889	4,138	4,231	4,241
	組合等負担等見込額		1,112	1,195	985	802	674
	退職手当負担見込額		1,592	1,651	1,400	1,314	1,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,571	1,440	1,574	1,647	1,542
	充当可能特定歳入		1,486	1,518	1,550	1,570	1,457
	基準財政需要額算入見込額		11,603	11,539	11,533	12,067	11,947
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,232	2,173	1,655	818	2,000

## 分析欄

平成23年度から24年度の普通建設事業が例年より抑制されていたため、一般会計等の地方債残高、公営企業会計・一部事務組合の起債残高に係る一般会計負担分、ともに減少傾向にあった。

平成26年度はサッカー場建設事業や消防庁舎建設事業、防災行政無線整備事業、消防救急デジタル無線整備事業などの大規模工事により、地方債現在残高および将来負担比率が増加した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。